

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月13日

上場会社名 三井住建道路株式会社 上場取引所 東

1776 URL https://www.smrc.co.jp コード番号

表者 代 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松 井隆幸

問合せ先責任者

(役職名) 経理部長

(氏名)澤木 忠

(TEL) 03-3357-9081

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高 営業利益		経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	
2020年3月期	33, 384 △3. 9	1, 605 2. 4	1, 609 2. 3	1,038 △1.0	
2019年3月期	34, 737 2. 2	1, 568 4. 6	1, 573 5. 3	1, 048 10. 7	
(注) 包括利益	2020年3月期	990 百万円 (△9.5%)	2019年3月期 1,	094 百万円 (8.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	113. 80	_	9. 3	6.0	4. 8
2019年3月期	114. 97	_	10. 2	6.0	4. 5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	27, 111	11, 661	42. 5	1, 263. 03
2019年3月期	26, 631	10, 890	40. 3	1, 175. 51
(参考) 自己資本	<u></u>	2020年3月期 11,521	百万円 2019年3	月期 10,722百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1, 099	△520	△250	9, 267
2019年3月期	1, 594	△65	△200	8, 939

2 型本の作品

2. 配当切1人沉								
		年間配当金					配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	(連結)
	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	_	0.00	_	23. 00	_	209	20. 0	2. 0
2020年3月期	_	0.00	_	26. 00	26. 00	240	22. 8	2. 1
2021年3月期(予想)	_	0.00	_	26. 00	26. 00		29. 3	

^{※ 2018}年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2019年3月期の1株当たり期末配当金につきまして は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「一」として記載しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

		TAMES WITH STREET WITH THE STR								
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	14, 300	△1.4	60	△87.4	60	△87.4	10	△96.5	1.	. 10
诵 期	34, 600	3.6	1.310	△18.4	1. 310	△18.6	810	$\triangle 22.0$	88.	80

⁽参考) 持分法投貨損益 2020年3月期 — 百万円 2019年3月期 — 百万円 ※ 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無② ①以外の会計方針の変更: 無③ 会計上の見積りの変更: 無④ 修正再表示: 無

(3)発行済株式数(普通株式)

1	期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	9, 277, 500 株	2019年3月期	9, 277, 500 株
2	期末自己株式数	2020年3月期	155, 763 株	2019年3月期	155, 665 株
3	期中平均株式数	2020年3月期	9, 121, 795 株	2019年3月期	9, 121, 885 株

^{※ 2018}年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと 仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	32, 007	△3.9	1, 624	10.0	1, 639	9. 6	1, 059	3. 2
2019年3月期	33, 292	1. 9	1, 476	5. 8	1, 495	6. 4	1, 026	11. 5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	116. 14	_
2019年3月期	112. 51	

^{※ 2018}年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定 し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	26, 463	11, 448	43. 3	1, 255. 04
2019年3月期	25, 863	10, 598	41.0	1, 161. 90
(参考) 自己資本	<u> </u>	2020年3月期 11,448	百万円 2019年3	3月期 10,598百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	13, 800	△0.6	60	△87.4	10	△96.6	1. 10	
通期	33, 600	5. 0	1, 300	△20.7	810	△23.5	88. 80	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。 なお、業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)の3ページをご参照下さい。

^{※ 2020}年3月期の期末自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

(添付資料)

添付資料の目次

		頁
1. 経営成績等の概況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2	
(1)当期の経営成績の概況	2	
(2) 当期の財政状態の概況	3	
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3	
(4) 今後の見通し	3	
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3	
3. 連結財務諸表及び主な注記	4	
(1) 連結貸借対照表	4	
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6	
(3) 連結株主資本等変動計算書	8	
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	1 0	
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	1 2	
4. 個別財務諸表	1 5	
(1) 貸借対照表	1 5	
(2) 損益計算書	1 7	
(3) 株主資本等変動計算書	1 9	
5. その他	2 1	

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、第3四半期連結累計期間までは、景気の緩やかな回復基調が継続していたものの、第4四半期連結会計期間に入ってから、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、景気は著しい後退局面に入っており、影響が終息する時期の見通しがつかないことから、今後も更に厳しい状況が続くことが懸念されます。

道路建設業界におきましては、これまで公共投資は一定の水準が維持され、民間需要も底堅く推移しておりましたが、同じく新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、生産活動や消費需要の低迷が業績の下振れに結び付く懸念が大きいことなど、経営環境の先行きに予断を許さない状況になっております。

先行きが不透明な状況下にはありますが、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、2019年 4月より不確実性の大きい経営環境に柔軟かつ機動的に対応できる、持続的で安定的な経営基盤の確立を目指して、「中期経営計画」(2020年3月期~2022年3月期)を策定し、スタートしました。『変革に挑戦し、「企業価値の増大と社会への還元」を目指した経営の実践』を計画のコンセプトに掲げております。本計画に則り、基本方針である①安定的な売上高確保への取組み強化、②安定的な利益確保への取組み強化、③働き方改革を強化するとともに人材の確保・育成システム充実への取組み強化、④「健全な財務体質」、「将来の成長戦略投資に必要な内部留保の確保」を総合的に勘案した株主還元、⑤コーポレートガバナンスの更なる充実への取組みを着実に実施してまいりました。

また、企業市民として、安全・品質の確保やコンプライアンスの徹底を実践し、公正妥当な事業活動を行うとともに、内部統制システムの充実に努めてまいりました。その結果、受注高は36,179百万円(前連結会計年度比8.6%増加)となりました。売上高は33,384百万円(前連結会計年度比3.9%減少)、経常利益は1,609百万円(前連結会計年度比2.3%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,038百万円(前連結会計年度比1.0%減少)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は売上総利益の数値であります。

【建設事業】

建設事業におきましては、受注高は30,681百万円(前連結会計年度比12.2%増加)、完成工事高は27,832百万円(前連結会計年度比3.1%減少)、セグメント利益は2,896百万円(前連結会計年度比0.8%減少)となりました。当期の主な受注工事及び完成工事は、次のとおりであります。

主要受注工事

工女文仕工事		
発注者	工事名	工事場所
国土交通省東北地方整備局	国道45号沢向玉川地区舗装工事	岩手県
東日本高速道路株式会社	常磐自動車道山元~岩沼間舗装工事	宮城県
三井不動産レジデンシャル株式会社	(仮称)あざみ野新石川計画宅地造成工事	神奈川県
東日本高速道路株式会社	上信越自動車道長野管内舗装補修工事	長野県
国土交通省九州地方整備局	令和元年度災害復旧二重峠トンネル舗装(阿蘇工区)工事	熊本県

主要完成工事

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	八戸自動車道浄法寺~下田百石間舗装補修工事	岩手県~青森県
国土交通省関東地方整備局	H29・30国道4号越谷(2)電線共同溝工事	埼玉県
中日本高速道路株式会社	東名高速道路東名静岡東スマートインターチェンジ舗装工事	静岡県
国土交通省四国地方整備局	令和元年度吉田舗装修繕(その2)工事	愛媛県
国土交通省九州地方整備局	令和元年度熊本空港誘導路改良外1件工事	熊本県

【製造・販売事業】

建設用資材の製造・販売事業におきましては、売上高は5,498百万円(前連結会計年度比7.7%減少)、セグメント利益は858百万円(前連結会計年度比2.9%増加)となりました。

【その他】

その他におきましては、太陽光発電による売電事業の売上高は52百万円(前連結会計年度比2.8%減少)、セグメント利益は27百万円(前連結会計年度比7.6%減少)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ479百万円増加して、27,111百万円となりました。 流動資産は同428百万円増加の20,902百万円、固定資産は51百万円増加の6,208百万円となりました。 資産の増加の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の増加によるものであります。

流動負債は同266百万円減少の13,180百万円、固定負債は同25百万円減少の2,269百万円となりました。

負債の減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を1,038百万円計上したこと等により、11,661百万円となりました。

この結果、自己資本比率は42.5%となり、1株当たり純資産は1,263円03銭となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動では、税金等調整前当期純利益の計上により1,099百万円の資金の増加(前連結会計年度1,594百万円の資金の増加)となりました。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出等により520百万円の資金の減少(前連結会計年度65百万円の資金の減少)となりました。

また、財務活動では、配当金の支払等により250百万円の資金の減少(前連結会計年度200百万円の資金の減少)となりました。

これにより「現金及び現金同等物の期末残高」は、328百万円増加し、9,267百万円(前連結会計年度比3.7%増加)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、日本経済は新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、景気は急速な後退局面に入っており、影響が終息する時期の見通しがつかないことから、今後も更に厳しい状況が続くことが懸念されます。

道路建設業界におきましては、経済活動が大きく減速することで受注が低迷し、また物流や移動の制限などによっては資材・労務の調達が困難になるなど、事業に相当の期間影響を及ぼすことが懸念されます。

このような状況下にはありますが、当社グループは、不確実性の大きい経営環境に、柔軟かつ機動的に対応する ことによって、事業活動への影響を低減することを図ってまいります。

2021年3月期の通期業績見通しとしては、連結売上高34,600百万円、営業利益1,310百万円、経常利益1,310百万円、親会社株主に帰属する当期純利益810百万円を見込んでおります。

なお、業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により工事の遅延や建設資材販売の縮小などが発生する影響が第2四半期頃まで及ぶことを前提に算定しておりますが、実際の感染症拡大の終息時期により、変動する可能性がありますので、事業への影響を慎重に見極め、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

感染症拡大の防止、また社員、関係先の安全と健康を守る面からは、当社グループ及び協力会社では、勤務時のマスク着用や出勤前の検温、出張禁止等の取組みを実施しております。さらに、2020年4月7日の日本政府による「緊急事態宣言」を受け、可能な限り在宅勤務へのシフトを実施しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。 IFRS適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8, 941	9, 267
受取手形・完成工事未収入金等	10, 104	10, 583
製品	0	0
販売用不動産	2	2
未成工事支出金	1, 134	805
材料貯蔵品	131	118
その他	161	124
流動資産合計	20, 474	20, 902
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3, 559	3, 507
機械及び装置	5, 992	5, 924
土地	2, 433	2, 771
建設仮勘定	_	43
その他	458	473
減価償却累計額	△7, 307	△7, 584
有形固定資産合計	5, 136	5, 134
無形固定資産	89	95
投資その他の資産		
破産更生債権等	0	_
繰延税金資産	768	790
その他	187	212
貸倒引当金	△25	△24
投資その他の資産合計	931	978
固定資産合計	6, 157	6, 208
資産合計	26, 631	27, 111

(単位	:	百万円)	
	会計年			

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6, 182	6, 028
電子記録債務	4, 742	4, 518
リース債務	41	38
未払法人税等	488	492
未成工事受入金	611	734
完成工事補償引当金	11	8
賞与引当金	8	4
工事損失引当金	6	_
その他	1, 353	1, 355
流動負債合計	13, 446	13, 180
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	285	285
株式報酬引当金	_	16
退職給付に係る負債	1,858	1, 848
資産除去債務	79	84
その他	71	33
固定負債合計	2, 295	2, 269
負債合計	15, 741	15, 449
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 329	1, 329
資本剰余金	1,541	1,570
利益剰余金	7, 830	8, 658
自己株式	△78	△107
株主資本合計	10, 622	11, 450
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	178	178
退職給付に係る調整累計額	△78	△108
その他の包括利益累計額合計	100	70
非支配株主持分	167	140
純資産合計	10, 890	11,661
負債純資産合計	26, 631	27, 111

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	34, 737	33, 384
売上原価	30, 955	29, 602
売上総利益	3, 782	3, 782
販売費及び一般管理費	2, 214	2, 176
営業利益	1, 568	1,605
営業外収益		
受取利息	0	0
受取地代家賃	3	4
保険差益金	0	6
保険事務手数料	2	2
貸倒引当金戻入額	9	0
その他	12	4
営業外収益合計	28	17
営業外費用		
支払利息	0	0
支払保証料	12	12
その他	10	0
営業外費用合計	23	13
経常利益	1, 573	1,609
特別利益		
固定資産売却益	37	_
特別利益合計	37	_
特別損失		
固定資産売却損	6	6
固定資産除却損	13	41
特別損失合計	19	47
税金等調整前当期純利益	1, 591	1, 561
法人税、住民税及び事業税	548	549
法人税等調整額	△30	△8
法人税等合計	517	541
当期純利益	1,074	1,020
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	25	△17
親会社株主に帰属する当期純利益	1,048	1,038

連結包括利益計算書

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日	当連結会計年度 (自 2019年4月1日
	至 2019年3月31日)	至 2020年3月31日)
当期純利益	1,074	1,020
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	20	△29
その他の包括利益合計	20	△29
包括利益	1,094	990
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,069	1,008
非支配株主に係る包括利益	25	$\triangle 17$

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

		株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1, 329	1,541	6, 927	△78	9, 719
当期変動額					
剰余金の配当			△145		△145
親会社株主に帰属する 当期純利益			1, 048		1, 048
自己株式の取得				$\triangle 0$	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	_	_	902	△0	902
当期末残高	1, 329	1, 541	7, 830	△78	10, 622

	Ä	その他の包括利益累計額	Į		
	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	178	△99	79	152	9, 951
当期変動額					
剰余金の配当					△145
親会社株主に帰属する 当期純利益					1, 048
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					_
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		20	20	15	36
当期変動額合計	_	20	20	15	939
当期末残高	178	△78	100	167	10, 890

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1, 329	1,541	7, 830	△78	10, 622
当期変動額					
剰余金の配当			△209		△209
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,038		1, 038
自己株式の取得				△87	△87
自己株式の処分		28		58	87
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	_	28	828	△28	828
当期末残高	1, 329	1,570	8, 658	△107	11, 450

	その他の包括利益累計額				
	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	178	△78	100	167	10, 890
当期変動額					
剰余金の配当					△209
親会社株主に帰属する 当期純利益					1, 038
自己株式の取得					△87
自己株式の処分					87
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△29	△29	△27	△57
当期変動額合計	_	△29	△29	△27	771
当期末残高	178	△108	70	140	11, 661

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1, 591	1, 561
減価償却費	623	603
- 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	$\triangle 2$	△52
賞与引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 0$	$\triangle 4$
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	4	∆3
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	0	$\triangle 6$
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	_	16
受取利息及び受取配当金	$\triangle 0$	$\triangle 0$
支払利息	0	0
固定資産売却損益(△は益)	△31	6
固定資産除却損	13	41
売上債権の増減額(△は増加)	666	△478
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△511	341
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	$\triangle 71$	36
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	26	△35
仕入債務の増減額(△は減少)	△549	△378
未成工事受入金の増減額(△は減少)	$\triangle 42$	123
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	424	△139
その他	10	12
小計	2, 132	1, 645
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	$\triangle 0$	$\triangle 0$
法人税等の支払額	△538	△545
営業活動によるキャッシュ・フロー	1, 594	1,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期積金の預入による支出	△3	$\triangle 1$
定期積金の払戻による収入	3	3
有形固定資産の取得による支出	△203	△486
有形固定資産の売却による収入	138	14
有形固定資産の除却による支出	△8	△15
無形固定資産の取得による支出	_	$\triangle 37$
投資有価証券の償還による収入	10	_
資産除去債務の履行による支出	△3	_
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65	△520

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	$\triangle 45$	△31
自己株式の取得による支出	$\triangle 0$	$\triangle 0$
配当金の支払額	△145	△209
非支配株主への配当金の支払額	$\triangle 9$	$\triangle 9$
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200	△250
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1, 327	328
現金及び現金同等物の期首残高	7, 611	8, 939
現金及び現金同等物の期末残高	8, 939	9, 267

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険差益金」及び「保険事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた12百万円の内 3百万円は、「保険差益金」0百万円、「保険事務手数料」2百万円として組替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「鉄屑処分収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となりましたため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「鉄屑処分収入」に表示していた2百万円は、「その他」へ組替えております。

なお、当連結会計年度の当該金額は1百万円であります。

(追加情報)

役員向け株式交付信託の導入

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)、執行役員及び一定の要件を満たす者(以下総称して「取締役等」という。)に対する、信託を用いた株式報酬制度を当連結会計年度より導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

当社が指定する信託(以下、「本信託」という。)に金銭を供託し、本信託において当社株式の取得を行い、 取締役等に対して当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、取締役等の退任 時に、当社株式が本信託を通じて交付されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度87百万円、115,300株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工事施工・製品販売などに応じて組織された部署を本店に置き、各部署は各事業に関する包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は「建設事業」及び「製造・販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、舗装工事、土木工事及び建築工事等の施工を行っております。「製造・販売事業」は、建設 用資材の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	A =1	調整額	連結財務諸		
	建設事業	製造・ 販売事業	計	(注) 1	合計	(注) 2	表計上額	
売上高								
外部顧客への売上高	28, 728	5, 954	34, 683	53	34, 737		34, 737	
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2, 014	2, 014	_	2, 014	△2, 014		
計	28, 728	7, 969	36, 698	53	36, 751	△2,014	34, 737	
セグメント利益	2, 918	834	3, 752	29	3, 782		3, 782	
セグメント資産	10, 918	5, 068	15, 986	275	16, 262	10, 369	26, 631	
その他の項目								
減価償却費	103	458	562	17	580	43	623	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68	139	207	_	207	20	228	

- 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業及び不動産取引に関する 事業を含んでおります。
 - 2 調整額は、以下のとおりであります。
 - (1)セグメント資産の調整額は、全社資産10,369百万円であります。全社資産の主なものは、提出会社での余資 運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。 (2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用43百万円であります。

 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産20百万円 であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

							<u> </u>
	報告セグメント		その他	∧ ⇒1	調整額	連結財務諸	
	建設事業	製造· 販売事業	計	(注) 1	合計	(注) 2	表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	27, 832	5, 498	33, 331	52	33, 384	_	33, 384
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,613	1,613	_	1,613	△1,613	
計	27, 832	7, 112	34, 945	52	34, 997	△1,613	33, 384
セグメント利益	2, 896	858	3, 754	27	3, 782	_	3, 782
セグメント資産	10, 649	5, 289	15, 938	258	16, 197	10, 913	27, 111
その他の項目							
減価償却費	96	446	542	17	560	43	603
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	73	502	575	_	575	64	640

- 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業及び不動産取引に関する (注) 1 事業を含んでおります。
 - 2 調整額は、以下のとおりであります。
 - (1)セグメント資産の調整額は、全社資産10,913百万円であります。全社資産の主なものは、提出会社での余資 運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。 (2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用43百万円であります。

 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産64百万円 であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1, 175. 51円	1, 263. 03円
1株当たり当期純利益	114.97円	113.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

- (注) 1 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期 首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 - 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	17、17にアル設圧版や昇に立り出版では、シートンともファスケー						
項目		前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)				
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額	(百万円)	10, 890	11, 661				
普通株式に係る純資産額	(百万円)	10, 722	11, 521				
差額の主な内訳	(百万円)						
非支配株主持分		167	140				
普通株式の発行済株式数	(株)	9, 277, 500	9, 277, 500				
普通株式の自己株式数	(株)	155, 665	155, 763				
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(株)	9, 121, 835	9, 121, 737				

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,048	1,038
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	(百万円)	1,048	1,038
普通株式の期中平均株式数	(株)	9, 121, 885	9, 121, 795

4 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期末発行済株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(前連結会計年度 一株) (当連結会計年度 115,300株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

	前事業年度	(単位:百万円 当事業年度
	(2019年3月31日) 	(2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8, 535	9, 02
受取手形	2, 352	2, 10
完成工事未収入金	6, 433	6, 92
売掛金	1, 036	1, 20
製品	0	
販売用不動産	2	
未成工事支出金	1, 133	8
材料貯蔵品	131	1
その他	120	1
流動資産合計	19, 745	20, 3
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 219	2, 1
減価償却累計額	△1, 369	$\triangle 1, 2$
建物(純額)	850	8
構築物	1, 301	1, 3
減価償却累計額	△847	∆8
構築物(純額)	454	4
機械及び装置	5, 980	5, 9
減価償却累計額	△4, 698	△5, 0
機械及び装置(純額)	1, 281	9
車両運搬具	4	
減価償却累計額	$\triangle 4$	
車両運搬具(純額)	0	
工具器具・備品	433	4
減価償却累計額	△354	
工具器具・備品(純額)	79	
土地		9. 5
建設仮勘定	2, 422	2, 7
	E 007	F (
有形固定資産合計	5, 087	5, 0
無形固定資産	00	
借地権	23	
ソフトウェア	34	
その他	30	
無形固定資産合計	88	
投資その他の資産		
投資有価証券	7	
関係会社株式	56	
従業員長期貸付金	14	
破産更生債権等	0	
繰延税金資産	726	7
その他	160	1
貸倒引当金	△25	Δ
投資その他の資産合計	941	g
固定資産合計	6, 118	6, 1
資産合計	25, 863	26, 4

(単位:<u>百万円)</u>

		(単位:百万円)
	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	950	0
電子記録債務	4, 742	4, 518
工事未払金	3, 838	4, 519
買掛金	1, 095	1, 280
リース債務	41	38
未払金	519	348
未払費用	567	648
未払法人税等	476	488
未成工事受入金	505	692
預り金	285	206
完成工事補償引当金	11	8
工事損失引当金	6	
その他	49	163
流動負債合計	13, 091	12, 911
固定負債		,
リース債務	71	33
再評価に係る繰延税金負債	285	285
株式報酬引当金	_	16
退職給付引当金	1,737	1, 683
資産除去債務	79	84
その他	0	(
固定負債合計	2, 173	2, 103
負債合計	15, 264	15, 015
純資産の部	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
株主資本		
資本金	1, 329	1, 329
資本剰余金	_,	_,
資本準備金	541	541
その他資本剰余金	1,000	1, 028
資本剰余金合計	1, 541	1, 570
利益剰余金		
利益準備金	85	85
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7, 541	8, 391
利益剰余金合計	7, 627	8, 477
自己株式		△107
株主資本合計	10, 419	11, 269
評価・換算差額等		11, 200
土地再評価差額金	178	178
評価・換算差額等合計	178	178
純資産合計	10, 598	11, 448
負債純資産合計	25, 863	26, 463
只识附貝/生口미	20, 803	20, 40

(2) 損益計算書

売上高 当事業年度 住 2019年3月31日) 当事業年度 定 2020年3月31日) 売上高 27,253 26,456 製品売上高 5,984 5,499 売電事業売上高 5,984 5,200 売上高合計 33,292 32,007 売上原価 24,539 23,644 製品売上原価 5,144 4,640 売電事業売上原価 29,707 28,310 売上総利益 29,707 28,310 売上総利益 29,707 28,310 売上総利益 29,707 28,310 売上総利益合計 29,707 28,310 売上総利益合計 29,707 28,310 売売車業売上総利益 29,707 28,310 売上総利益合計 29,707 28,310 販売費及び一般管理費 30 28 投資機 10 10 送機 113 121 従業員 113 121 従業員 113 121 従業員 12 13 支援機 12 13 支援機 12 14			(単位:百万円)
完成工事高27,25326,456製品売上高5,9845,499売出事業元上高3332売上原価老成工事原価24,53923,644製品売上原価5,1444,640売電事業売上原価29,70728,310売上終利益29,70728,310売上総利益2,7142,811製品売上総利益840858売事業売上総利益2927売上総利益合計3,5843,697販売費及び一般管理費113121従業員給料手当1,0431,036退職給付費用5853法定福利費182182経額付費性費3028修繕維持費216通行交通費172163動力用水洗熟費87調査研究費10186広告宣伝費2313交際費1916高付金088近代家費1092減価債却費2016高付金1092減価債却費2529租援公課8183保険料2017健費6865販売費及び一般管理費合計2,1072,070		(自 2018年4月1日	(自 2019年4月1日
製品売上高 売電事業売上高 売電事業売上高 売上高合計 売上配 売上駅価 完成工事限価 	売上高		
売電事業売上高5352売上高合計33,29232,007売上原価売売工事原価24,53923,644完成工事原価5,1444,640売電事業売上原価合計29,70728,310売上原価合計29,70728,310売比工事総利益2,7142,811製品売上総利益840858売電事業売上総利益2927売上総利益合計3,5843,697販売費及び一般管理費113121従業員給料手当1,0431,036追職給付費用5853法定福利費182182協和財生費3028修締維持費121事務用品費5664通信交通費17216動力用水光熱費877調查研究費10186広告宣伝費2313交際費1916后公查合1092非価値却費2018世代家賃10092組役公課11092組役公課1483供收料2017維費6865販売費及小股管理費合計2017新売費費6865販売費費6865販売費費6865販売費費6865販売費費6865販売費費6865販売費費6865販売費費6865販売費6865販売費6865販売費6865販売費6865 52,1072,107	完成工事高	27, 253	26, 456
売上原価 33,292 32,007 売上原価 24,539 23,644 製品売上原価 5,144 4,640 売電事業売上原価 24 24 売上原価合計 29,707 28,310 売上総利益 29,707 28,310 売出売社総利益 360 858 売電事業売上総利益 29 27 売上総利益合計 3,584 3,697 販売費及び一般管理費 113 121 従業員給料手当 1,043 1,036 退職給付費用 58 53 法定福利費 182 182 維持費 2 1 事務用品費 56 64 通行空通費 172 163 動力用水光熱費 8 7 調查研究費 101 86 広告宣伝費 23 13 交際費 101 86 広告宣伝費 23 13 交際費 10 86 広告宣伝費 20 18 離付金 100 92 減価間費 25 29 租税公課 10 86 大管社等 20 17 前面研究費 10 86 広告宣伝費 20 18 離析金 10 86 <td>製品売上高</td> <td>5, 984</td> <td>5, 499</td>	製品売上高	5, 984	5, 499
完成工事原価 24,539 23,644 製品売上原価 5,144 4,640 売生事業売上原価 29,707 28,310 売上額和益 29,707 28,310 売成工事総利益 2,714 2,811 製品売上総利益 840 858 売電事業売上総利益 29 27 完成主総利益合計 3,93 369 販売費及び一般管理費 3 1,03 投資報酬 113 1,21 従業員給料手当 1,043 1,036 退職給付費用 58 53 法定福利費 30 28 修繕維持費 2 1 事務用品費 56 64 通信交通費 172 163 動力用水光熱費 8 7 調查研究費 101 86 広告宣伝費 23 13 交際費 19 16 寄付金 20 29 規模費 25 29 規模費 25 29 規模 26 29	売電事業売上高	53	52
完成工事原価24,53923,644製品売上原価5,1444,640売電事業売上原価29,70728,310売上終和益29,70728,310完成工事総利益840858売電事業売上総利益2927売上総利益合計3,5843,697販売費及び一般管理費113121従業員給料手当1,0431,036退職給付費用5853法定福利費182182福利厚生費3028修繕維持費21事務用品費5664通信交通費172163動力用水光熟費87調査研究費10186広告宣伝費2313交際費1916奇付金08地代家賃10092減価償却費2529租稅公課8183保険料2017維費6866販売費及び一般管理費合計2,1072,072	売上高合計	33, 292	32, 007
製品売上原価5,1444,640売電事業売上原価29,70728,310売上総利益29,70728,310完成工事総利益2,7142,811製品売上総利益840858売電事業売上総利益2927売上総利益合計3,5843,697販売費及び一般管理費113121従業員給料手当1,0431,036造無給付費用5853法定福利費162182福利厚生費3028修繕維持費21事務用品費5664通信交通費172163動力用水光熱費87調查研究費10186広告宣伝要2313交際費1916寄付金08地代家貸1092減価償却費2529租稅公課8183保険料2017維費6865販売費及び一般管理費合計2,1072,075	売上原価		
売電事業売上原価合計242928売上総利益2728完成工事総利益2728製品売上総利益840858売電事業売上総利益2927売上総利益合計3,5843,697販売費及び一般管理費3113121従業員給料手当1,0431,036退職給付費用5853法定福利費182182経稿純持費21事務用品費5664通信交通費172163動力用水光熱費87調査研究費10186広告宣伝費2313交際費1916寄付金08地代家賃10092減価償却費2529租低公課8183保険料2529租低公課8183保険料2017維費6865販売費及び一般管理費合計2,1072,072	完成工事原価	24, 539	23, 644
売上原価合計29,70728,310売上終利益2,7142,811製品売上総利益840858売電事業売上総利益2927売上終利益合計3,5843,697販売費及び一般管理費113121従業員給料手当1,0431,036退職給付費用5853法定福利費182182福利厚生費3028修繕維持費21事務用品費5664通信交通費172163動力用水光熱費87調查研究費10186広告宣伝費2313交際費1916寄付金08地代家貸10092減価償却費2529租稅公課8183保険料2017維費6865販売費及び一般管理費合計2,1072,072	製品売上原価	5, 144	4, 640
売上総利益 2,714 2,811 製品売上総利益 840 858 売電事業売上総利益 29 27 売上総利益合計 3,584 3,697 販売費及び一般管理費 8 3,697 販売費及び一般管理費 113 121 従業員給料手当 1,043 1,036 退職給付費用 58 53 法定福利費 182 182 福利厚生費 30 28 修繕維持費 2 1 事務用品費 56 64 通信交通費 172 163 動力用水光熱費 8 7 調查研究費 101 86 広告宣伝費 23 13 交際費 19 16 寄付金 0 8 地代家賃 100 92 組代公課 81 83 保険料 20 17 維費 68 65 販売付金 68 65 財産 10 92 財産 10 92 財産 10 92 財産	売電事業売上原価	24	24
完成工事総利益2,7142,811製品売上総利益36858売電事業売上総利益合計3,5843,697販売費及び一般管理費***********************************	売上原価合計	29, 707	28, 310
製品売上総利益840858売電事業売上総利益合計3,5843,697販売費及び一般管理費***********************************	売上総利益		
売電事業売上総利益合計2927売上総利益合計3,5843,697販売費及び一般管理費113121従業員給料手当1,0431,036退職給付費用5853法定福利費182182福利厚生費3028修繕維持費21事務用品費5664通信交通費172163動力用水光熱費87調査研究費10186広告宣伝費2313交際費1916寄付金08地代家賃10092減価償却費2529租稅公課8183保険料2017維費6865販売費及び一般管理費合計2,1072,072	完成工事総利益	2, 714	2, 811
売上総利益合計 販売費及び一般管理費3,5843,697役員報酬113121従業員給料手当1,0431,036退職給付費用5853法定福利費182182福利厚生費3028修繕維持費21事務用品費5664通信交通費172163動力用水光熱費87調查研究費10186広告宣伝費2313交際費1916寄付金08地代家賃10092減価償却費2529租税公課8183保険料2017維費6865販売費及び一般管理費合計2,1072,072	製品売上総利益	840	858
販売費及び一般管理費役員報酬113121従業員給料手当1,0431,036退職給付費用5853法定福利費182182福利厚生費3028修繕維持費21事務用品費5664通信交通費172163動力用水光熱費87調査研究費10186広告宣伝費2313交際費1916寄付金08地代家賃10092減価償却費2529租税公課8183保険料2017雑費6865販売費及び一般管理費合計2,1072,072	売電事業売上総利益	29	27
役員報酬113121従業員給料手当1,0431,036退職給付費用5853法定福利費182182福利厚生費3028修繕維持費21事務用品費5664通信交通費172163動力用水光熱費87調查研究費10186広告宣伝費2313交際費1916寄付金08地代家賃10092減価償却費2529租税公課8183保険料2017維費6865販売費及び一般管理費合計2,1072,072	売上総利益合計	3, 584	3, 697
従業員給料手当1,0431,036退職給付費用5853法定福利費182182福利厚生費3028修繕維持費21事務用品費5664通信交通費172163動力用水光熱費87調査研究費10186広告宣伝費2313交際費1916寄付金08地代家賃10092減価償却費2529租税公課8183保険料2017維費6865販売費及び一般管理費合計2,1072,072	販売費及び一般管理費		
退職給付費用5853法定福利費182182福利厚生費3028修繕維持費21事務用品費5664通信交通費172163動力用水光熱費87調查研究費10186広告宣伝費2313交際費1916寄付金08地代家賃10092減価償却費2529租稅公課8183保険料2017雜費6865販売費及び一般管理費合計2,1072,072	役員報酬	113	121
法定福利費182182福利厚生費3028修繕維持費21事務用品費5664通信交通費172163動力用水光熱費87調查研究費10186広告宣伝費2313交際費1916寄付金08地代家賃10092減価償却費2529租稅公課8183保険料2017雜費6865販売費及び一般管理費合計2,1072,072	従業員給料手当	1, 043	1,036
福利厚生費3028修繕維持費21事務用品費5664通信交通費172163動力用水光熱費87調査研究費10186広告宣伝費2313交際費1916寄付金08地代家賃10092減価償却費2529租税公課8183保険料2017雜費6865販売費及び一般管理費合計2,1072,072	退職給付費用	58	53
修繕維持費 2 1 事務用品費 56 64 通信交通費 172 163 動力用水光熱費 8 7 調査研究費 101 86 広告宣伝費 23 13 交際費 19 16 寄付金 0 8 地代家賃 100 92 減価償却費 25 29 租稅公課 81 83 保険料 20 17 雜費 68 65 販売費及び一般管理費合計 2,107 2,072	法定福利費	182	182
事務用品費5664通信交通費172163動力用水光熱費87調査研究費10186広告宣伝費2313交際費1916寄付金08地代家賃10092減価償却費2529租税公課8183保険料2017雑費6865販売費及び一般管理費合計2,1072,072	福利厚生費	30	28
通信交通費172163動力用水光熱費87調査研究費10186広告宣伝費2313交際費1916寄付金08地代家賃10092減価償却費2529租稅公課8183保険料2017雑費6865販売費及び一般管理費合計2,1072,072	修繕維持費	2	1
動力用水光熱費87調査研究費10186広告宣伝費2313交際費1916寄付金08地代家賃10092減価償却費2529租税公課8183保険料2017雑費6865販売費及び一般管理費合計2,1072,072	事務用品費	56	64
調査研究費10186広告宣伝費2313交際費1916寄付金08地代家賃10092減価償却費2529租税公課8183保険料2017雑費6865販売費及び一般管理費合計2,1072,072	通信交通費	172	163
広告宣伝費2313交際費1916寄付金08地代家賃10092減価償却費2529租税公課8183保険料2017雑費6865販売費及び一般管理費合計2,1072,072	動力用水光熱費	8	7
交際費1916寄付金08地代家賃10092減価償却費2529租税公課8183保険料2017雑費6865販売費及び一般管理費合計2,1072,072	調査研究費	101	86
寄付金08地代家賃10092減価償却費2529租税公課8183保険料2017雑費6865販売費及び一般管理費合計2,1072,072	広告宣伝費	23	13
地代家賃10092減価償却費2529租税公課8183保険料2017雑費6865販売費及び一般管理費合計2,1072,072	交際費	19	16
減価償却費2529租税公課8183保険料2017雑費6865販売費及び一般管理費合計2,1072,072	寄付金	0	8
租税公課8183保険料2017雑費6865販売費及び一般管理費合計2,1072,072	地代家賃	100	92
保険料2017雑費6865販売費及び一般管理費合計2,1072,072	減価償却費	25	29
雑費6865販売費及び一般管理費合計2,1072,072	租税公課	81	83
販売費及び一般管理費合計 2,107 2,072	保険料	20	17
	雑費	68	65
営業利益 1,476 1,624	販売費及び一般管理費合計	2, 107	2, 072
	営業利益	1, 476	1,624

		(単位:百万円)
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	12	12
受取地代家賃	4	5
保険差益金	0	4
貸倒引当金戻入額	9	0
その他	13	5
営業外収益合計	40	27
営業外費用		
支払利息	0	0
支払保証料	10	11
その他	10	0
営業外費用合計	21	12
経常利益	1, 495	1, 639
特別利益		
固定資産売却益	37	<u> </u>
特別利益合計	37	_
特別損失		
固定資産売却損	6	6
固定資産除却損	13	41
特別損失合計	19	47
税引前当期純利益	1, 513	1, 591
法人税、住民税及び事業税	519	543
法人税等調整額	△31	△11
法人税等合計	487	532
当期純利益	1, 026	1, 059

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	株主資本							
			資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金	
	資本金	資本準備金	その他資本	谷木剰 全会会計		その他利益 剰余金	利益剰余金合計	
			剰余金			繰越利益剰余金		
当期首残高	1, 329	541	1,000	1, 541	85	6, 661	6, 747	
当期変動額								
剰余金の配当						△145	△145	
当期純利益						1,026	1, 026	
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計		_	_	_	_	880	880	
当期末残高	1, 329	541	1,000	1, 541	85	7, 541	7, 627	

	株主資本		評価・換	算差額等	
	自己株式	株主資本合計	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	△78	9, 539	178	178	9, 718
当期変動額					
剰余金の配当		△145			△145
当期純利益		1,026			1,026
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分					_
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					_
当期変動額合計	△0	880			880
当期末残高	△78	10, 419	178	178	10, 598

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	株主資本							
		資本剰余金			利益剰余金			
	資本金	資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金合計	
						繰越利益剰余金		
当期首残高	1, 329	541	1,000	1, 541	85	7, 541	7, 627	
当期変動額								
剰余金の配当						△209	△209	
当期純利益						1, 059	1, 059	
自己株式の取得								
自己株式の処分			28	28				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計			28	28		849	849	
当期末残高	1, 329	541	1, 028	1, 570	85	8, 391	8, 477	

	株主	資本	評価・換		
	自己株式	株主資本合計	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	△78	10, 419	178	178	10, 598
当期変動額					
剰余金の配当		△209			△209
当期純利益		1,059			1,059
自己株式の取得	△87	△87			△87
自己株式の処分	58	87			87
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					_
当期変動額合計	△28	849			849
当期末残高	△107	11, 269	178	178	11, 448

5. その他 受注高・売上高・次期繰越高

年度別			前事業年度		当事業年度		比較増減	
			(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			
			金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
区分			(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
前	エ							
期	事	舗 装 工 事	9, 032	82. 1	7, 947	80. 5	△1, 084	△12. 0
繰	部							
越	門	土 木 工 事	1, 971	17. 9	1, 927	19. 5	△44	△2.2
高		合 計	11, 003	100.0	9, 874	100.0	△1, 128	△10. 3
	エ	舗装工事	21, 235	66. 1	25, 275	71.5	4, 040	19. 0
受	事							
	部	土木工事	4, 888	15. 3	4, 573	12.9	△315	△6.5
注	門	計	26, 124	81. 4	29, 849	84. 4	3, 724	14. 3
	製品部門		5, 984	18. 6	5, 499	15. 6	△485	△8.1
高	合 計		32, 109	100.0	35, 348	100.0	3, 238	10. 1
	エ	舗 装 工 事	22, 320	67. 0	21, 785	68. 0	△534	$\triangle 2.4$
売	事							
	部	土木工事	4, 932	14.8	4, 670	14. 6	△262	△5.3
上	門	計	27, 253	81.8	26, 456	82.6	△796	△2.9
	製 品 部 門		5, 984	18.0	5, 499	17. 2	△485	△8. 1
高	その他部門		53	0.2	52	0.2	△1	△2.8
		合 計	33, 292	100.0	32, 007	100.0	△1, 284	△3.9
次	エ							
期	事	舗 装 工 事	7, 947	80. 5	11, 437	86. 2	3, 490	43. 9
繰	部							
越	門	土木工事	1, 927	19. 5	1,830	13.8	△97	△5. 1
高	高 合 計		9, 874	100.0	13, 267	100.0	3, 392	34. 4